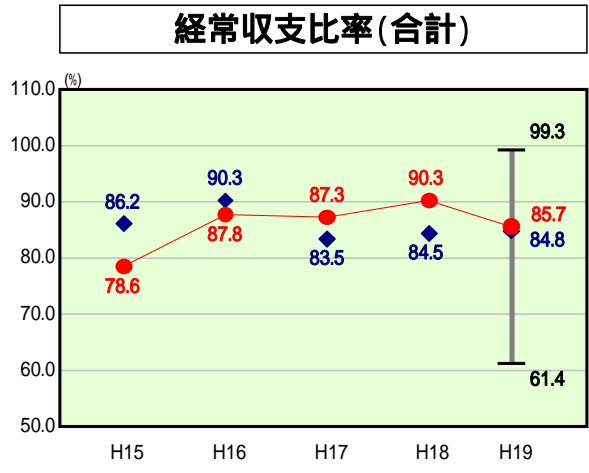


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

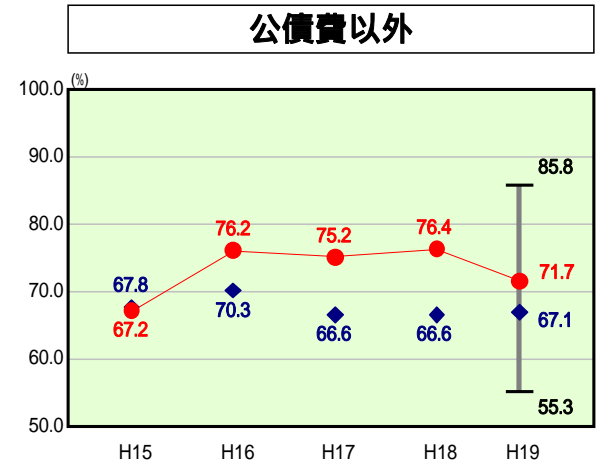
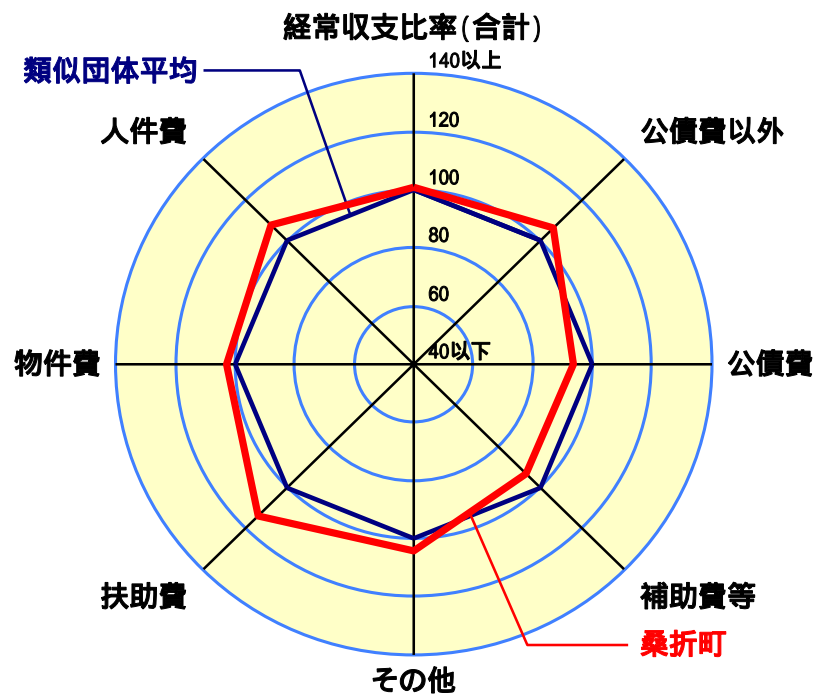
経常収支比率の分析



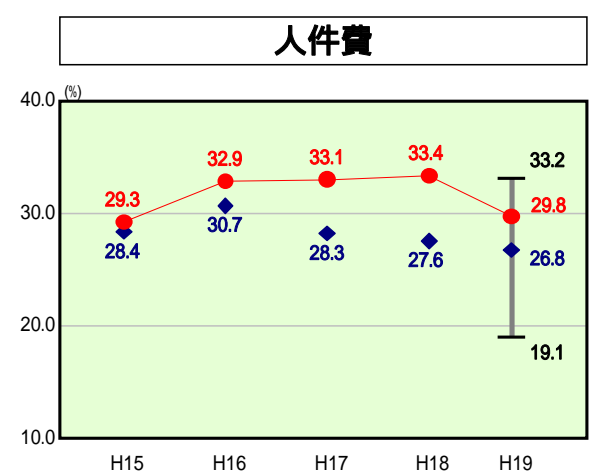
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊤
類似団体内最小値 ⊥

人口	13,469人(H20.3.31現在)
面積	42.97km ²
歳入総額	4,133,379千円
歳出総額	3,933,754千円
実質収支	190,292千円

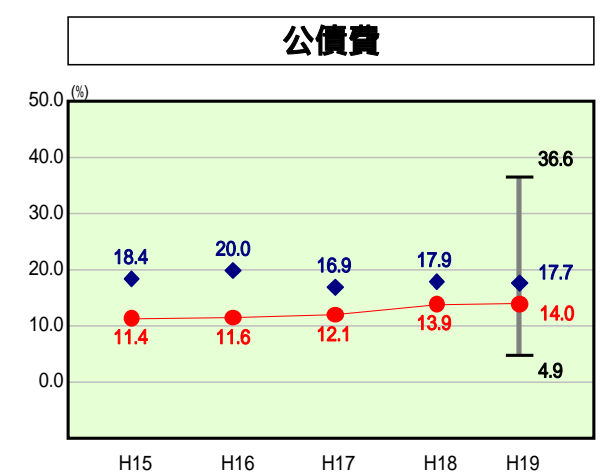
H19類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



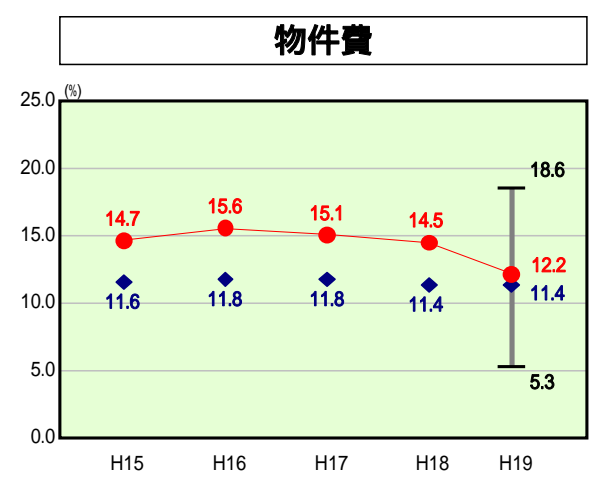
H19類似団体内順位 38/52
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



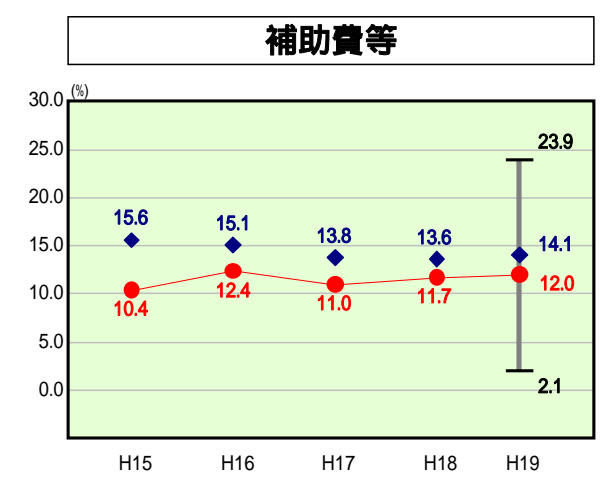
H19類似団体内順位 39/52
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



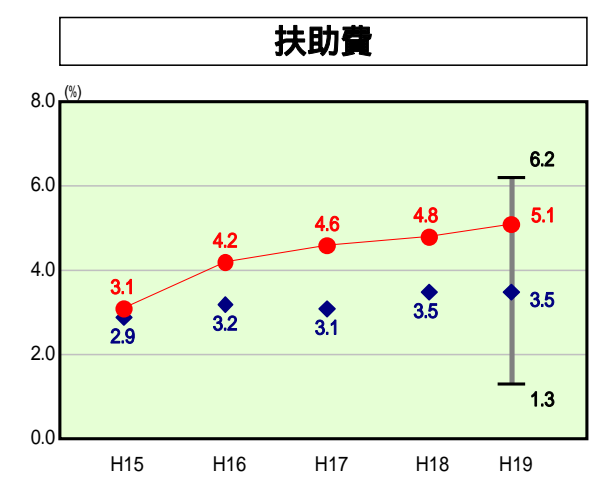
H19類似団体内順位 13/52
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



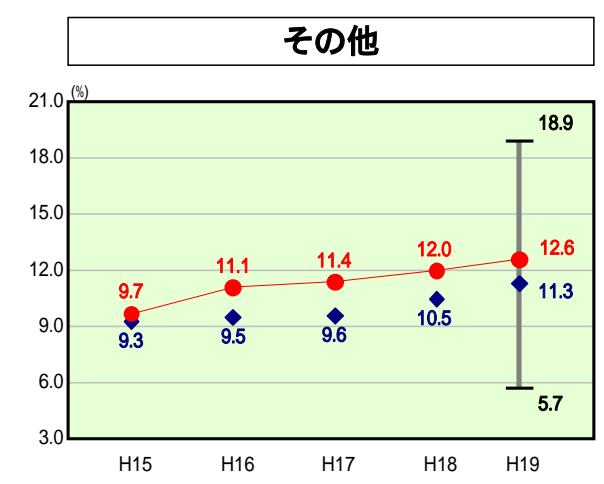
H19類似団体内順位 33/52
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 13/52
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 33/52
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

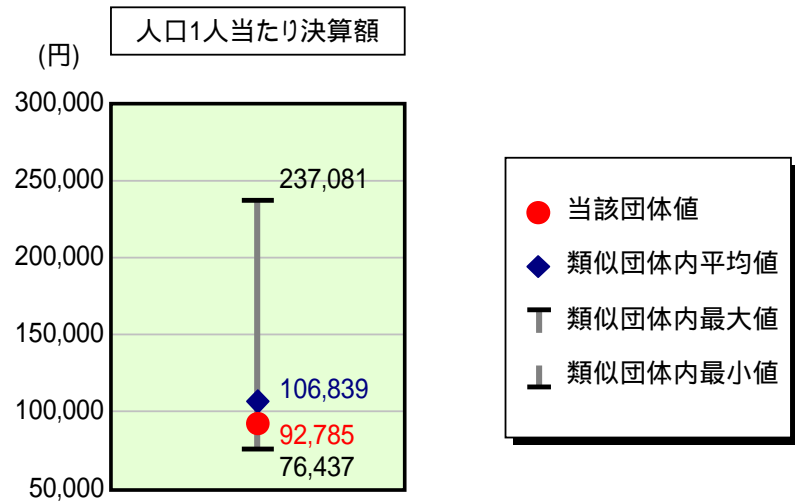
【経常収支比率】
平成19年度は、職員給与削減等による人件費抑制及び地方税や地方交付税の経常一般財源の増加により、類似団体平均を若干上回ったものの、前年度に比較して4.6ポイント縮減となった。引き続き、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、経常経費の削減と、町税収納率の向上など一般財源の確保を図る必要がある。

【人件費・公債費】
人件費においては、昨年度より3.6ポイント減少している。これは、議員定数削減による議員報酬額の減、職員給与の削減によるものである。しかし、類似団体平均値より3.0ポイント高い水準にあることから、引き続き、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、事務事業の整理・統廃合を進めながら、職員の定員適正化等に努める。
公債費においては、類似団体平均値と比較すると低い水準にはあるが、昨年度に比べ0.1ポイント増加している。これは、借入金元金返済の据置期間の終了に伴う元金償還開始によるものである。今後とも、起債依存の高い大規模事業においては、事業の整理・見直しを図り、緊急性・住民ニーズを把握しながら、起債に頼らない財政運営を目指す。

【普通建設事業費】
普通建設事業費においては、毎年減少しており、今年度も類似団体よりも低い水準にある。これは、限られた財源のなかで町単独事業である町道・水路の改良・改修を必要性・緊急性を考慮しながら実施したためである。今後とも必要性・緊急性を念頭に創意工夫を凝らし地域基盤の整備に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

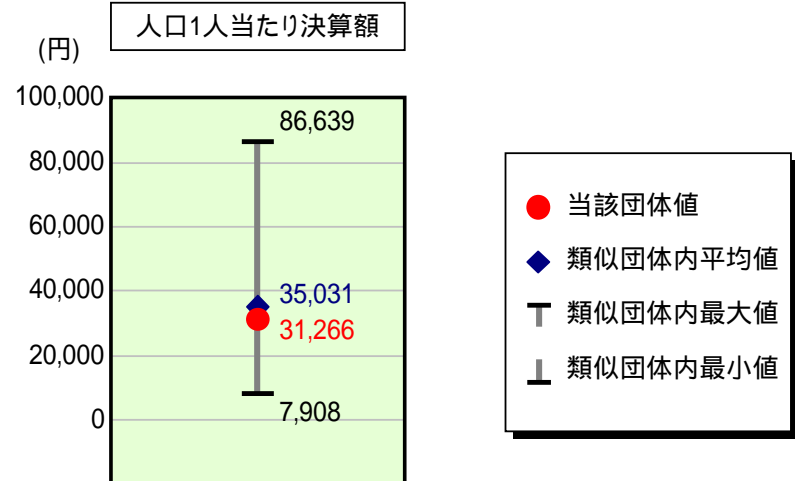
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,072,739	79,645	87,027	8.5
賃金(物件費)	71,813	5,332	6,262	14.9
一部事務組合負担金(補助費等)	171,631	12,743	14,075	9.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,308	2,473	4,488	44.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,440	701	1,865	62.4
退職金	109,204	8,108	8,403	3.5
合計	1,249,727	92,785	106,839	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	10.11	0.98
ラスパイレズ指数	102.2	94.0	8.2

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

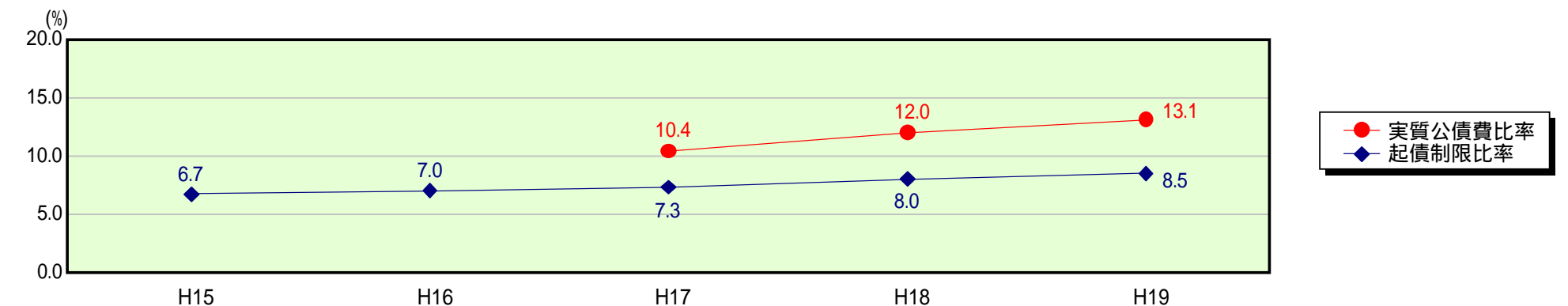


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	456,191	33,870	51,784	34.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,478	7,460	14,225	47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	93,030	6,907	7,103	2.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,329	2,549	2,417	5.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	21	2	8	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	262,923	19,521	40,546	51.9
合計	421,126	31,266	35,031	10.7

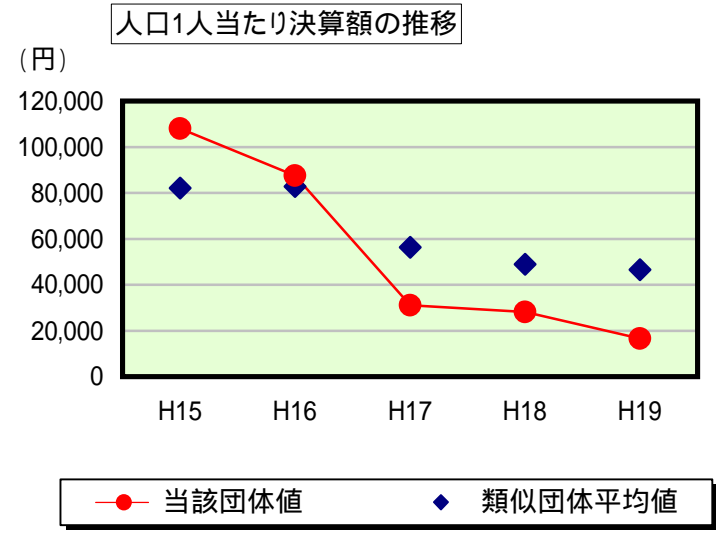
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,493,199	108,007	8.9	82,133	7.1	1.8
うち単独分	855,728	61,897	12.1	48,861	3.4	15.5
H16	1,208,011	87,550	18.9	82,781	0.8	19.7
うち単独分	845,041	61,244	1.1	52,738	7.9	9.0
H17	423,833	31,011	64.6	56,261	32.0	32.6
うち単独分	287,523	21,038	65.6	37,300	29.3	36.3
H18	383,345	28,117	9.3	48,871	13.1	3.8
うち単独分	231,762	16,999	19.2	30,756	17.5	1.7
H19	223,073	16,562	41.1	46,517	4.8	36.3
うち単独分	216,491	16,073	5.4	26,777	12.9	7.5
過去5年間平均	746,292	54,249	28.6	63,313	11.2	17.4
うち単独分	487,309	35,450	15.8	39,286	11.0	4.8